



平成26年3月期 第3四半期 財務諸表の概要

平成26年1月30日

会社名 住信SBIネット銀行株式会社
 代表者 代表取締役社長 川島 克哉
 問合せ先責任者 取締役兼執行役員 CFO 山川 彰利

URL <http://www.netbk.co.jp>

TEL (03) 6229-1235

特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期 第3四半期の連結業績 (平成25年4月1日 ~ 平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	34,614	20.9	8,056	63.5	4,867	61.2
25年3月期第3四半期	28,609	12.5	4,927	20.2	3,017	27.1

(注) 包括利益 26年3月期第3四半期 7,391百万円 (- %) 25年3月期第3四半期 13百万円 (- %)

	1株当たり 四半期純利益
26年3月期第3四半期	円 銭 3,227 73
25年3月期第3四半期	2,001 14

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
26年3月第3四半期	3,485,512	49,114	1.4	32,570 95	11.14
25年3月期	2,848,614	41,723	1.5	27,669 38	9.79

(注) 1. 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。
 2. 「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。
 なお、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準の特例(平成24年金融庁告示第56号)」を適用しております。

	預金残高	貸出金残高	有価証券残高
26年3月期第3四半期	百万円 3,306,006	百万円 1,259,014	百万円 1,498,229
25年3月期	2,690,978	1,129,679	1,321,781

2. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動): 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用: 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更: 無
 以外の会計方針の変更: 有
 会計上の見積りの変更: 有
 修正再表示: 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む): 26年3月期第3四半期 1,507,938株 25年3月期 1,507,938株
 期末自己株式数: 26年3月期第3四半期 -株 25年3月期 -株
 期中平均株式数(四半期累計): 26年3月期第3四半期 1,507,938株 25年3月期第3四半期 1,507,938株

(参考) 個別業績の概要

平成26年3月期 第3四半期の個別業績 (平成25年4月1日 ~ 平成25年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	34,603	20.9	8,041	63.4	4,857	61.3
25年3月期第3四半期	28,603	12.5	4,920	19.9	3,011	27.3

	1株当たり 四半期純利益		業務粗利益		業務純益	
	円	銭	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	3,221	49	20,508	26.0	8,268	66.8
25年3月期第3四半期	1,997	16	16,274	8.8	4,955	24.6

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
26年3月期第3四半期	3,485,578	49,103	1.4	32,563 43	11.14
25年3月期	2,848,695	41,721	1.5	27,668 10	9.79

(注) 1. 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。なお、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準の特例(平成24年金融庁告示第56号)」を適用しております。

	預金残高	貸出金残高	有価証券残高
	百万円	百万円	百万円
26年3月期第3四半期	3,306,102	1,259,014	1,498,329
25年3月期	2,691,080	1,129,679	1,321,881

2. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	26年3月期第3四半期 (平成25年12月31日現在)	25年3月期(要約) (平成25年3月31日現在)
(資産の部)		
現金預け	333,948	70,749
金形金	106,413	132,576
手形金	42,314	-
買入金	142,393	126,299
債権	13,785	12,085
取引支払債	1,498,229	1,321,781
の信託	1,259,014	1,129,679
証券	7,932	4,236
出資	70,824	40,111
他為	725	602
定額	6,336	5,085
固定	4,599	6,222
引当	1,006	816
資産の部合計	3,485,512	2,848,614
(負債の部)		
預借取引受入担保	3,306,006	2,690,978
債権	44,861	-
外借国為	418	226
社との他負	26,000	15,000
賞与引当	59,069	100,623
特別法上の引当	22	45
負債の部合計	18	16
負債の部合計	3,436,397	2,806,890
(純資産の部)		
資本	31,000	31,000
利益	13,625	13,625
株主資本	12,220	7,353
その他の有価証券	56,846	51,979
繰延ヘッジ損	1,650	1,693
その他の包括利益	6,080	11,948
純資産の部合計	7,731	10,255
負債及び純資産の部合計	49,114	41,723
負債及び純資産の部合計	3,485,512	2,848,614

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	26年3月期第3四半期 (平成25年4月1日～ 平成25年12月31日)	25年3月期第3四半期 (平成24年4月1日～ 平成24年12月31日)
経常収益	34,614	28,609
資金運用収益	23,299	19,806
(うち貸出金利息)	(13,909)	(12,313)
(うち有価証券利息配当金)	(7,699)	(5,664)
役務取引等収益	6,798	5,568
その他の経常収益	4,447	3,141
経常費用	26,557	23,681
資金調達費用	7,829	7,187
(うち預金利息)	(4,416)	(4,851)
役務取引等費用	5,893	4,873
その他の業務費用	354	221
その他の経常費用	12,197	11,237
経常利益	8,056	4,927
特別損失	2	5
固定資産処分損	-	3
金融商品取引責任準備金繰入額	2	1
税金等調整前四半期純利益	8,054	4,922
法人税、住民税及び事業税	2,958	2,045
法人税等調整額	229	140
法人税等合計	3,187	1,904
四半期純利益	4,867	3,017

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	26年3月期第3四半期 (平成25年4月1日～ 平成25年12月31日)	25年3月期第3四半期 (平成24年4月1日～ 平成24年12月31日)
四半期純利益	4,867	3,017
その他の包括利益	2,524	3,003
その他有価証券評価差額金	3,343	961
繰延ヘッジ損益	5,867	2,042
四半期包括利益	7,391	13
親会社株主に係る四半期包括利益	7,391	13

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

【参考】

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	26年3月期第3四半期 (平成25年12月31日現在)	25年3月期(要約) (平成25年3月31日現在)
(資産の部)		
現金預け金	333,936	70,737
債権	106,413	132,576
買入金	42,314	-
有価証券	142,393	126,299
貸外	13,785	12,085
その	1,498,329	1,321,881
有	1,259,014	1,129,679
無	7,932	4,236
線	70,803	40,105
貸	725	602
倒	6,336	5,085
債	4,598	6,222
引	1,006	816
当		
計	3,485,578	2,848,695
(負債の部)		
預借取引受入担保	3,306,102	2,691,080
外債	44,861	-
社	418	226
そ	26,000	15,000
未	59,051	100,605
そ	1,465	2,934
賞	57,585	97,670
特	22	45
別	18	16
負		
債	3,436,474	2,806,974
(純資産の部)		
資	31,000	31,000
本	13,625	13,625
利	13,625	13,625
そ	12,209	7,351
の	12,209	7,351
株	12,209	7,351
主	56,835	51,977
の	1,650	1,693
繰	6,080	11,948
評	7,731	10,255
価		
純	49,103	41,721
資		
産	3,485,578	2,848,695
の		
部		
合		
計		

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 四半期損益計算書

(単位：百万円)

科 目	26年3月期第3四半期 (平成25年4月1日～ 平成25年12月31日)	25年3月期第3四半期 (平成24年4月1日～ 平成24年12月31日)
経常収益	34,603	28,603
資	23,389	19,898
金	(13,909)	(12,313)
運	(7,699)	(5,664)
用	6,698	5,471
収	4,447	3,141
益	68	92
経常費用	26,561	23,683
資	7,829	7,187
金	(4,416)	(4,851)
調	5,872	4,852
達	354	221
費	12,221	11,259
用	283	162
経常利益	8,041	4,920
特別損失	2	5
税引前四半期純利益	8,039	4,915
法人税、住民税及び事業税	2,951	2,044
法人税等調整額	229	140
法人税等合計	3,181	1,904
四半期純利益	4,857	3,011

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示（単体）

（単位：百万円）

	平成25年12月末	（参考）平成25年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	943	645
危険債権	497	183
要管理債権	456	573

（注）上記は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づくものであります。

3. 時価のある有価証券の評価差額（単体）

（1）満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	平成25年12月末				（参考）平成25年3月末			
	時価	評価差額	うち		時価	評価差額	うち	
			益	損			益	損
満期保有目的の債券	746,287	12,702	13,237	535	605,591	16,864	16,947	83
債券	508,285	10,352	10,766	414	420,098	14,219	14,303	83
その他	238,002	2,349	2,470	121	185,492	2,644	2,644	-

（注）「評価差額」は、償却原価法適用後の帳簿価額と時価の差額を計上しております。

（2）その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	平成25年12月末				（参考）平成25年3月末			
	時価	評価差額	うち		時価	評価差額	うち	
			益	損			益	損
その他有価証券	873,723	2,565	543	3,108	839,169	2,633	3,298	664
株式	-	-	-	-	-	-	-	-
債券	576,123	942	119	1,062	610,674	2,557	2,788	231
その他	297,600	1,622	423	2,046	228,495	76	509	432

（注）「評価差額」は、償却原価法適用後の帳簿価額と時価の差額を計上しております。

（3）その他

時価のある有価証券において、子会社・関連会社株式に該当ありません。

4. デリバティブ取引（単体）

（1）金利関連取引

（単位：百万円）

区分	種類	平成25年12月末			（参考）平成25年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	-	-	-	-	-	-	-
店頭	金利オプション	244,856	1	789	204,121	0	229
	合計		1	789		0	229

（注）ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

（2）通貨関連取引

（単位：百万円）

区分	種類	平成25年12月末			（参考）平成25年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	-	-	-	-	-	-	-
店頭	為替予約	877,275	584	584	843,659	111	111
	通貨オプション	1,350	-	4	2,696	-	9
	合計		584	580		111	101

（注）ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は該当ありません。

(3) 株式関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成25年12月末			(参考)平成25年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	株式指数オプション	-	-	-	54,428	5	3
店頭	-	-	-	-	-	-	-
	合計	-	-	-	-	5	3

(注)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は該当ありません。

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成25年12月末			(参考)平成25年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	債券先物	6,893	11	11	-	-	-
	債券先物オプション	4,280	5	0	-	-	-
店頭	-	-	-	-	-	-	-
	合計	-	6	11	-	-	-

(注)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は該当ありません。

(5) その他

商品関連取引、クレジットデリバティブ取引は該当ありません。

5. 口座数の状況 (単体)

(単位：千件)

	平成25年12月末	(参考)平成25年3月末
口座数	1,884	1,647